様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　元 年　 ６ 月　 ６ 日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｈ０４５６１

研究課題名（和文）日本・朝鮮・インド農村地域社会の比較研究－農業集落と広域地域単位（郷）に着目して

研究課題名（英文）A Comparative Historical Analysis on the Multilayered Structure of the Rural Community Areas: focusing on Japan, India and Korea

研究代表者
松本　武祝（Matsumoto, Takenori）

東京大学・大学院農学生命科学研究科（農学部）・教授

研究者番号：４０２０２３２９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,000,000円

研究成果の概要（和文）：　この研究では、①村落における「百姓株式」の有無、②非農民身分者の村落居住の有無、および③村落を超えた地域単位（郷）における社会結合の有無という3つの観点から、日本、インドおよび朝鮮のの村社会を比較した。
　この研究を通じて、①の「百姓株式」に関しては、日本とインドの中世～近世において類似の制度が存在したことが確認できた。②についても、日本とインドの農村には非農民身分者が居住し、その再生産の領域が村落を超えていることが分かった。③については、日本、インドおよび朝鮮で村落を超えた領域での社会的結合が確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
日本とほかのアジア地域の農村社会の比較研究は数多い。しかし、日本とインドの農村社会の比較はほとんどなされていない。この研究の結果、農村社会の制度や慣習に関してほとんど相互交流がなかったと考えられる日本とインドにおいて多くの類似性が観察された。相互交流の程度が強かったと考えられる日本と朝鮮との間では、むしろ差異点が多かった。このことは、今後のアジア農村研究にとって、重要な問題提起となっていると考えられる。

研究成果の概要（英文）：　In this study, we observed the rural communities of Japan, India and Korea comparatively from the following viewpoints; 1) the membership system of the farmer-status residents in the rural communities, 2) the non-farmer-status residents in the rural communities, 3) social unity beyond the territory of the villages.
　We found out that the similar membership systems of the farmer-status residents in the rural communities of Japan and West-India in the early-modern era. The non-farmer-status residents are also observed in Japan and West India in the early-modern era whose living areas for their reproduction were beyond the territory of the villages. And we observed the social unity beyond the territory of the villages in Japan, West-India and Korea through the early modern and modern era.

研究分野：農業史

キーワード：百姓株式　非農業身分　郷　通史的研究

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９、ＣＫ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

(1) 研究分担者である戸石は、近世の人口停滞地域を対象に、村請制の下で構成員（百姓株式）数を維持してゆくための村落戦略に関する実証研究を行ってきた。もう一人の研究分担者である小川との研究交流を通じて、中近世インドの人口希少地域の村落にも、ワタン制度と呼ばれる株式制度が存在したことを知った。これが、この共同研究の出発点である。

(2) 農村地域社会に関して、日本と朝鮮(韓国)の比較はこれまでにも数多くなされてきた。両国が隣接しており、かつ、国家制度に関して律令制度や日本の植民地支配を介した相互参照関係にあるからである。これに対して、日本・朝鮮(韓国)と国家体制が相互参照関係にないインドとの比較は、前例がない。そこで、1)で述べた類似性に着目しながら、朝鮮(韓国)およびインドという 3 つの地域の農村地域社会を比較する研究プロジェクトを立ち上げた。

２．研究の目的

この共同研究では、インド、朝鮮（韓国）、日本（定型・熊本藩）における農村地域社会の特徴を、以下の 2 つの観点から比較分析することを目的としている。

それぞれの地域の農村地域社会の編成原理をボトムアップ型の社会編成と国家によるトップダウン型の社会編成という視点から分析して、それぞれの特徴を析出する。

村落－郷－国家という 3 者間の関係性に着目しつつ、中近世－近現代という長期の時間軸を設定して比較分析を行う。

３．研究の方法

(1) 村落－郷－国家の各レベルで作成された農村地域社会に関する史資料を渉猟して、残存状況および書誌情報をＤＢ化する。“史資料の残存状況にこそ、地域特性が顕れる”という作業仮説にもとづいて、残存状況を確認しつつ、地域特性に関する仮説を精緻化する。

(2) 地域特性に関する仮説を念頭に置きつつ、各地域の担当者が収集した史資料の分析を行う。

(3) 共同の研究会を複数回開催して比較研究のための討議を深める。

４．研究成果

(1) a)日本の戦国時代（16 世紀）における百姓の家と村の形成とともに姿を現した第一次的な社会的分業のエリアである地域社会と、b)17 世紀初期の大名領国支配体制との関係について、小倉藩・熊本藩の中間行政機構である「手永」とその管理責任者である「惣庄屋」を対象に研究した。その結果、b)の骨格をなす両藩の手永制は、a)を制度化したものであること、惣庄屋の本来的性格は戦国期の小領主であるが、1620 年代には手永内各村の百姓からの要求と行政業務実績評価によって処遇を決定される行政役人へと変容する事実を明らかにした。近世的領域支配体制の確立は、16 世紀における村々と町場とが織り成す地域の形成を起点に理解されねばならない。以上の成果は稲葉継陽『細川忠利 ポスト戦国世代の国づくり』に総括した。また、こうして成立した村―手永（中間行政機構）―郡―奉行所―家老衆合議―藩主決裁という諸藩の行政機構に幕府も依存することで国家的政策が実現し得た事実を、稲葉継陽「近世初期における百姓の法的地位と村共同体」において明らかにした。

(2) 近世後期の熊本藩領を中心に、a）郷（手永）を単位とした地域開発の展開、b)百姓による身分移動と村共同体との関係について研究を行った。a)については、共同研究者である戸石と

小川の分析枠組みに基づき、独自の財源と行政スタッフをもち、大きな行政権限を有する手永が、管内の村の個別利害を調整しながら、水利土木や新地開発事業を実施し、近世後期の経済成長に重要な役割を果たしたことを解明した。b)については、戸石の分析枠組みに基づき、領主権力への献金によって村共同体から離脱しようとする百姓と、それを阻もうとする村の動向を明らかにした。近世日本の広域地域単位と村共同体の意義を国際比較する上で、重要な論点となる成果を得た。

（3）a)神奈川県を中心に近世日本の農村地帯の地域社会構造についての研究と b)近世日印の地域社会構造について比較研究を行った。a)については、共同研究者である稲葉・今村と小川の分析枠組みに基づき、相模国大住郡において郷を単位とした広域的職人組織（杣、大工）が存在したことを突きとめた。まとまった史料群が存在しない関東地域において、村を超えた職人組織の存在を確認できたことは、研究史上大きな前進である。b)については、今村と小川の研究成果に基づき、熊本藩の手永とマラーター王国のパルガナの行政組織の構造を比較した。その結果、行政組織の構造に関しては、日印両国において、国内の地域の差が必ずしも熊本藩とマラーター王国の違いよりも小さいとは言えないことが明らかになり、国際比較研究を進めるための方法論を開発する上で、大きな成果を得た。

（4）近世（17 世紀末から 19 世紀初頭）にインド西部を支配したマラーター王国を対象として地域社会構造を解明し、日本や朝鮮といった東アジア世界との比較研究を試みた。マラーター王国では､村の上位の行政単位であったパルガナとよばれる郷が地方支配の要となっていた。具体的には、郷主（Deshmukh）を中心とした郷における在地共同体の仕組みと、政府の役人（Kamavisadar）を中心とする郷行政組織とを組み合わせることにより、近世インドの地方支配の一つの在り方を提示した。この郷の支配の在り方を、同じく郷を中心とした在地支配が展開されていた近世の熊本藩（稲葉・今村の研究を参照）と比較して相違点を確認した。熊本藩の郷主は、インドの郷主と異なって転勤が見られ、この点は上述の政府の役人に近い存在であった。近世日本の株式に関する戸石の研究から着想を得て、在地共同体内の職人の活動に注目し、従来の研究では自明のものとされてきた、農民・職人の別が明確で「理想的な自治組織」であった農村の在地共同体を見直し、職人が農業を兼業していたことを明らかにした。日本との比較研究を通して、近世インドの農村像について新たな可能性を示すことができた。

（5）現代の日本の集落が果たしている機能を、担い手への農地集積を進める構造政策の実施過程のなかに見出せるのではないかという視点から調査研究を行った。そこで明らかになったのは、農地の貸し借りは、借り手と貸し手が一堂に会して地代交渉を行って決まるようなものではなく、地域レベルの信用が重要な役割を果たしているということである。また、その地域の範囲は広域化しているが、基本的には集落をベースにしており、特に面的な農地集積を実現しようとする場合は集落の合意形成が不可欠だということである。ただし、近年は農家の脱農・離農が進んだ結果、集落のこうした役割は弱まっており、さらに地域資源管理機能の低下が懸念される状況を迎えている。

(6) 朝鮮においては、郡が地方行政機構としておよび士族のネットワーク形成の範囲として重要な役割を果たしてきた。植民地期に郡の合併が進められたが、それ以降も旧郡が後者の範囲として機能し続けていたことを、郡協議員(議員)選挙の際の地方有力者の選挙戦術などを手掛

かりに明らかにした。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 27 件）

①戸石七生、近世日印農村社会比較研究試論、マハーラーシュトラ(近刊)、査読有、

②今村直樹、近世中後期の地域財政と地域運営財源―熊本藩を事例に―、永青文庫研究、2、2019 年、65-84 頁、査読有、DOI：なし

③稲葉継陽、近世初期における百姓の法的地位と村共同体―島原一揆後の地域復興をめぐって―、永青文庫研究、2、2019 年、1-26 頁、査読有、DOI:なし

④安藤光義、構造政策とむらの関係―歴史的な展開と変容―、土地と農業、第 49 号、2019 年、4-25 頁、査読無、DOI:なし

⑤松本武祝・伊庭治彦、「『地域』と次世代型農業経営体との関係性」解題、農業経済研究、第 90 巻第 3 号、201～206 頁、2018 年、査読無、DOI:なし

⑥戸石七生、日本における小農の成立過程と近世村落の共済機能について：「自治村落論」における小農像批判、共済総合研究、76、査読無、2018 年、46-61 頁、DOI:なし

⑦戸石七生、自治村落論の通史的検討―近代初期農民諸団体の範域と農本主義的社会的分業―、農業経済研究、89(4)、査読有、2018 年、277-290 頁、DOI:なし

⑧戸石七生、趣旨解題:通史的村落論の構築に向けて (2017 年度シンポジウム 村と請負の 500 年史:プレ村時代からポスト村時代まで) 、査読無、農業史研究、52、2018 年、1-5 頁

⑨小川道大・近藤則夫、問題を内包しつつも安定した政権運営を続けるモディ政権：2017 年のインド、アジア動向年報 2018 年版、2018 年、481-514 頁、査読無、
https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2018.0_481

⑩今村直樹、「肥後の維新」を再考するために、Kumamoto：総合文化雑誌、第 24 号、2018 年、84-88 頁、査読無、DOI：なし

⑪今村直樹、廃藩置県後の細川家当主所用甲冑と旧家臣、永青文庫研究、1、2018 年、5-34 頁、査読有、DOI:なし

⑫松本武祝「植民地朝鮮・全北益山郡における地域開発と地方有志ネットワーク－旧郡の領域に着目して－」『全北史学』(韓国)第 50 号、pp.271-298、2017 年、査読有、DOI：なし

⑬Matsumoto Takenori and Chung Seung-jin.“Water Management Projects and Floods/ Droughts in Colonial Korea: the case of the Man’gyŏng river in the Honam plain”, *ACTA KOREANA.* vol.20.no.1,pp.173–193、2017 年、査読有、DOI:なし

⑭戸石七生、日本の伝統農村における社会福祉制度：江戸時代を中心に、共済総合研究、査読無、74、2017 年、38-51 頁、DOI:なし

⑮小川道大・近藤則夫、2016 年のインド　経済改革は進展するもヒンドゥー民主主義の拡散に苦慮するモディ政権、アジア動向年報 2017 年版、2017 年、489-522 頁、査読無

⑯今村直樹、近世後期日本の「地方税」を考える―熊本藩領の会所官銭と会所並村出米銭を事例に―、熊本近代史研究会会報、548、2017 年、2-10 頁、査読無、DOI:なし

⑰Luke Dilley, Sae Shinzato and Mitsuyoshi Ando,Revitalising the Rural in Japan: Working through the Power of Place,Elecrtic Journal of Contemporary Japanese Studies,17（3）,2017 年、1-18 頁、査読有、DOI:なし

⑱安藤光義、土地改良制度の見直しの意義と限界、農業と経済、83（10）、2017 年、140-149

頁、査読無 DOI なし
⑲安藤光義、スコットランドのクロフター、のびゆく農業、第 1035 号、2017 年、1-44 頁、査読無、DOI なし
⑳安藤光義、公共性と共同体・占取の視点から、歴史と経済、第 235 号、2017 年、29-31 頁、査読有、DOI:なし
㉑戸石七生、日本伝統農村の共済と村・五人組・百姓株式—近世農村の「潰百姓」対策—、共済総合研究、72、査読無、2016 年、52-75 頁、DOI:なし
㉒戸石七生、近世日本の家・村・百姓株式－相模国大住郡横野村における家数の固定について—、比較家族史研究、査読無、30、2016 年、2-28 頁、DOI:なし
㉓小川道大、学会近況・マハーラーシュトラ州におけるダリトの実像—その社会的・歴史的多様性—、南アジア研究、27、2016 年、151-156 頁、査読無、DOI:なし
㉔稲葉継陽、16 世紀日本における領域秩序の変動と近世国家、佐藤久美編『アルプスからのインターローカル・ヒストリー＜地域＞から＜間地域＞へ』、2016 年、93-101 頁、査読無、DOI:なし
㉕Takenori Matsumoto and Seungjin Chung. “Japanese Colonizers in the Honam Plain of Colonial Korea”,*Sungkyun Journal of East Asia Studies*. vol.15.no.2, 2015 年 pp.263-289、査読有、DOI:なし
㉖稲葉継陽、永青文庫史料の世界とその可能性、図書館文化史研究、32、2015 年、1-18 頁、査読有、DOI:なし
㉗稲葉継陽、熊本大学寄託「永青文庫資料」総目録の刊行について、総合文化誌 KUMAMOTO、12、2015 年、25-31 頁、査読無　DOI:なし

〔学会発表〕（計 22 件）
①稲葉継陽、初期細川家中の構成と変容—知行制・上方米市場・請免制—、永青文庫研究センター主催シンポジウム「熊本藩から見た日本近世」、2019 年
②安藤光義、農村政策の展開と現実、日本農業経済学会、2019 年
③今村直樹、近代移行期日本の統治権力と郷領域—熊本藩（県）を事例に—、日印研科研研究会、2018 年
④今村直樹、近世後期藩領国の地域行政と明治維新—熊本藩領から—、「公議」研究会、2018 年
⑤Michihiro ogawa、"Construction of Caste in the Early Modern Maharashtra"、2 国間交流事業（インドとの共同研究）国際会議、2018 年
⑥Michihiro Ogawa、" Droughts and Famines in the 19th Century India"、International Workshop “The Hydrosphere and Socioeconomics in Modern Asia -Exploring a New Regional History Using a Database and Spatial Analysis”、2018 年
⑦Michihiro Ogawa、"History of the Record Office (Daftar) under the Marathas in Western India"、2 国間交流事業（インドとの共同研究）国際会議、2018 年
⑧小川道大、"The Formation of Economic Zones in the Bombay City in the Late Nineteenth Century"、The 6th Angis Annual Conference、2018 年
⑨Michihiro Ogawa、"Governance of Natural Resources in the Pre-Colonial Western India"、2 国間交流事業（インドとの共同研究）国際会議、2018 年
⑩Michihiro Ogawa、"The Comparison of City Growth in Yahata and Jamshedpur in the

20th century from spatial and demographic perspectives The Comparison of City Growth in Yahata and Jamshedpur"、2 国間交流事業（インドとの共同研究）国際会議、　2018 年
⑪Michihiro Ogawa、" The Development of the Bombay City after the Opening of the Railway in the Mid Nineteenth Century -the GIS analysis"、International Convention of Asian Scholars、2018 年
⑫稲葉継陽、初期小倉藩・熊本藩の手永制と惣庄屋、日本・インド・朝鮮比較史科研費研究会、2018 年
⑬Nanami Toishi、History of Beef Eater and Dog Eater:a Comparative Study of Environment, Food and Agriculture in India and Japan, The 4th Conference of East Asian Environmental History、2017 年
⑭小川道大、18-19 世紀インド西部における植民地化前後の土地制度の変遷　ライヤットワーリー制の導入に注目して、北陸史学会、2017 年
⑮今村直樹、近世日本の「地方税」を考える—熊本藩領の会所官銭と会所並村出米銭を事例に—、熊本近代史研究会、2017 年
⑯今村直樹、近世後期熊本藩領における「身上り」運動と村、熊本史学会春季研究発表大会、2017 年
⑰安藤光義、コメント—公共性と共同体・占取の視点から—、2016 年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会共通論題報告、2016 年
⑱稲葉継陽、村落共同体における領域生成—山野河海の共同体的領有をめぐってー、シンポジウム「海を越える異文化交流 安徽大学と熊本大学を繋げる中日異文化交流フォーラム」、2016 年
⑲稲葉継陽、戦国期肥後の要衝 名和氏の宇土城、第 27 回 熊本地名研究会シンポジウム「宇土半島の地名と風土」、宇土市民会館大ホール、2015 年
⑳戸石七生、関東における家の成立過程と村—地縁的・職業的身分共同体と家」（シンポジウム「家と共同性」第 1 部「家社会の成立史」）比較家族史学会第 57 回研究大会、2015 年
㉑Nanami Toishi and Mitsuyoshi Ando、Local Disputes, Administrative Authorities and Water Control in Japan 1600-2000; an Empirical Study of Farmer Communities in Kaga Plain, The Third Conference of East Asian Environmental History、2015 年
㉒稲葉 継陽、16 世紀日本における領域秩序の変動と近世国家、シンポジウム「アルプスからのインターローカル・ヒストリー、2015 年

〔図書〕（計 4 件）
①小川道大、帝国後のインド　近世的展開のなかの植民地化、名古屋大学出版会、2019 年、448 頁
②稲葉継陽、細川忠利　ポスト戦国世代の国づくり、吉川弘文館、2018 年、256 頁
③戸石七生『むらと家を守った江戸時代の人びと: 人口減少地域の養子制度と百姓株式』農山漁村文化協会、2017 年、271 頁
④加藤彰彦・戸石七生・林研三、家と共同性、日本経済評論社、2016 年、369 頁

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

６．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：戸石 七生

ローマ字氏名：Toishi Nanami

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院農学生命科学研究科

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：20622765

研究分担者氏名：稲葉 継陽

ローマ字氏名：Inaba Tsuguharu

所属研究機関名：熊本大学

部局名：文学部附属永青文庫研究センター

職名：教授

研究者番号（8 桁）：30332860

研究分担者氏名：小川 道大

ローマ字氏名：Ogawa Michihiro

所属研究機関名：金沢大学

部局名：国際基幹教育院

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：30712567

研究分担者氏名：安藤 光義

ローマ字氏名：Ando Mitsuyoshi

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院農学生命科学研究科

職名：教授

研究者番号（8 桁）：40261747

研究分担者氏名：今村 直樹

ローマ字氏名：Imamura Maoki

所属研究機関名：熊本大学

部局名：文学部附属永青文庫研究センター

職名：准教授

研究者番号（8 桁）：50570727

⑵研究協力者
〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕
なし

〔その他の研究協力者〕
研究協力者氏名：水野 祥子
ローマ字氏名：Mizuno Shoko

研究協力者氏名：草野 拓司
ローマ字氏名：Kusano Takuji

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。